



## ～TMAMマーケットウィークリー（7/1～5）～

東京海上アセットマネジメント  
投信情報部

7月4日は米国独立記念日のため、本レポートにおける米国株式市場は7月1日～3日の情報によるものです

### Topic : 7月に入り、日米株価は史上最高値を更新

- 今週（7月1日～3日）の米国株式市場（S&P500種指数）は、フランス国民議会（下院）選挙の第1回投票で、極右「国民連合」がマクロン大統領率いる与党連合を抑えて第1勢力となったものの、市場が警戒していたほどの大勝とはならずフランスの政治情勢に対する過度な警戒感が和らいだことなどから、上昇して始まりました。その後も、軟調なISM非製造業景況指数などを背景にFRBが9月にも利下げに動くとの観測が高まったことから堅調に推移し、3日には史上最高値を更新しました。
- 今週（7月1日～5日）の日本株式市場（TOPIX（東証株価指数））は、円安進行を背景とした輸出企業の採算改善への期待などが支えとなり、上昇して始まりました。その後は、国内長期金利の上昇を手掛かりに、金融株に買いが入ったことに加え、米国株式市場でハイテク株が上昇した流れを引き継ぎ、半導体関連銘柄や電子部品関連銘柄にも買いが入ったことなどから堅調に推移し、4日には史上最高値を更新しました。
- 来週（7月8日～12日）は、米国で公表される6月のCPIなどに注目しています。6月のコアCPIは前月比+0.2%と、インフレ鈍化が示唆された5月と同水準となることが予想されています。パウエルFRB議長は「（最近のインフレ指標について）インフレが再び鈍化傾向をたどっていることを示唆している」とした上で、「当局者らは利下げに動く前にさらに多くのデータを目にしたい考えだ」と発言しているだけに、今回もインフレ鈍化が示唆されれば、市場ではFRBが9月にも利下げに踏み切るとの見方が強まることが予想されます。

【図表1 金融市場の動向】

	直近値	前週末との比較			
		変化率 (%)	変化幅		
株 価	日経平均株価 (円)	7月5日	40,912.37	3.36	1,329.29
	TOPIX		2,884.18	2.65	74.55
	NYダウ (米ドル)	7月3日	39,308.00	0.48	189.14
	S&P500		5,537.02	1.40	76.54
	ユーロ・ストックス50指数	7月4日	4,987.48	1.91	93.46
1 利 0 回 年 利 率	日本 (%)	7月5日	1.08	-	0.02
	米国 (%)	7月3日	4.36	-	▲0.04
	ドイツ (%)	7月4日	2.61	-	0.11
為 替	ドル円 (円/米ドル)	7月5日	161.17	0.06	0.10
	ユーロ円 (円/ユーロ)		174.32	1.15	1.99

(出所) Bloomberg  
(注) ドル円、ユーロ円は対顧客外国為替相場の仲値

当レポートで使用している用語  
FRB：米連邦準備制度理事会、FOMC：米連邦公開市場委員会  
ECB：欧州中央銀行

【図表2 今週の主要経済指標】

公表日	国・地域	経済指標	予想	結果
6月28日 (金)	米国	5月実質個人支出	前月比+0.3%	同+0.3%
		5月コアPCEデフレーター	前月比+0.1%	同+0.1%
7月1日 (月)	日本	日銀短観		
	米国	6月ISM製造業景況指数	49.1	48.5
2日 (火)	ユーロ圏	6月消費者物価指数 (食料品、アルコール、たばこを除く)	前年比+2.8%	同+2.9%
	米国	5月JOLTS求人件数	794.6万件	814万件
3日 (水)	米国	パウエルFRB議長講演 (ECB主催のフォーラム)		
		6月ADP雇用統計	前月差+16.5万人	同+15万人
		新規失業保険申請件数	23.5万件	23.8万件
4日 (木)	米国	6月ISM非製造業景況指数	52.7	48.8
	米国	独立記念日の祝日		
5日 (金)	日本	5月消費支出 (家計調査)	前年比+0.3%	同▲1.8%
	米国	6月非農業部門雇用者数 (雇用統計)	前月差+19万人	
		6月失業率 (雇用統計)	4.0%	
		6月平均時給	前月比+0.3%	

(出所) Bloomberg (注) 5日10時時点のデータ

(次頁へ続く)

※上記は過去の実績および将来の予想であり、将来の動向を示唆・保証するものではありません。  
※上記は作成日時点の弊社の見解であり、今後、予告なく変更することがあります。

## 米国株式市場：9月の利下げ観測などを受け、市場最高値を更新

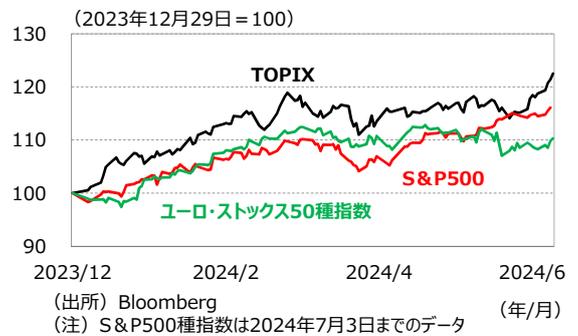
米国株式市場（S&P500種指数）は、7月3日時点で前週末比+1.4%と上昇しました（図表3）。

6月30日に実施されたフランス国民議会（下院）選挙の第1回投票で、極右「国民連合」がマクロン大統領率いる与党連合を抑えて第1勢力となったものの、市場が警戒していたほどの大勝とはならず大幅な財政赤字につながる政策が打ち出されるとの懸念が後退したことや、フランス政治情勢への過度な警戒感が和らいだことなどから、上昇して始まりました。その後も、米電気自動車

（EV）大手テスラが公表した4-6月期の世界販売台数が

市場予想ほど悪化しなかったことを受け、テスラやハイテク株を買い戻す動きが広がったことや、軟調な6月のISM非製造業景況指数などを背景にFRBが9月にも利下げに動くとの観測が高まったことから堅調に推移し、3日には史上最高値を更新しました。

【図表3 株式市場の動向】  
2023年12月29日～2024年7月4日、日次、現地通貨ベース

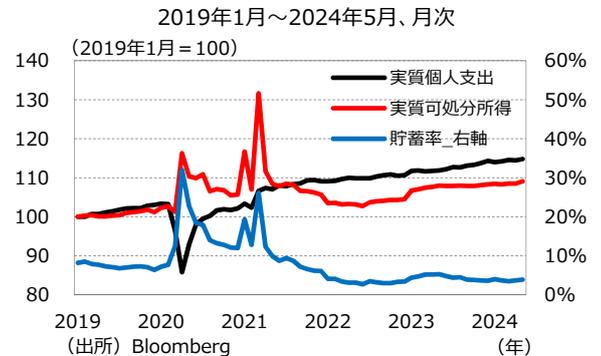


## 米国経済：個人消費や労働市場の減速を示す経済指標が相次ぐ

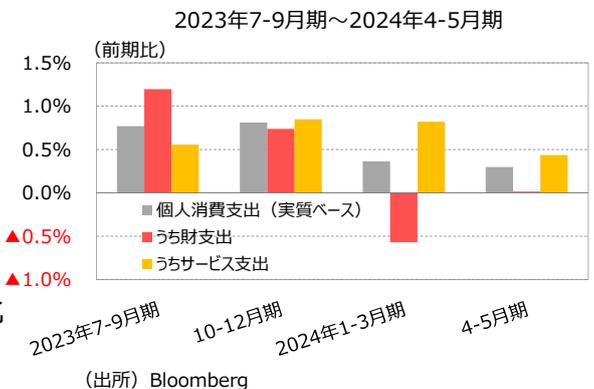
米商務省が6月28日に公表した2024年5月の個人支出（価格変動の影響を除いた実質ベース）は前月比+0.3%（4月：同▲0.1%）と、市場予想通りの結果となりました（図表4）。四半期ベースでは、2023年10-12月期の前期比+0.9%から2024年1-3月期に同+0.4%へ減速した後、4-5月（平均）は1-3月期（平均）対比で+0.3%となるなど、個人消費は減速傾向にあります（図表5）。

実質個人支出の内訳をみると、財支出は2024年入り後に失速しています。年末商戦の反動から2024年1-3月期に前期比▲0.6%となった後、4-5月期は1-3月期対比で+0.0%と年明け以降の落ち込みを取り戻せていません。加えて、サービス支出は増加基調こそ維持しているものの、増加ペースは鈍化しています。2023年10-12月期、2024年1-3月期にそれぞれ前期比+0.8%となった後、4-5月期（平均）は1-3月対比で+0.4%と伸びが鈍化しています。長く続いたコロナ禍からの経済活動正常化に伴うペントアップ（繰り越し）需要がようやく一巡しつつあります。

【図表4 実質個人支出の推移】



【図表5 実質個人支出（財・サービス別）】



（次頁へ続く）

※上記記載銘柄への投資を推奨するものではありません。また、当社投資信託への組入れを示唆・保証するものではありません。  
※上記は過去の実績であり、将来の動向を示唆・保証するものではありません。  
※上記は作成日時点の弊社の見解であり、今後、予告なく変更することがあります。

財支出のうち、耐久財は2023年10-12月期の前期比+0.8%から2024年1-3月期に同▲1.1%と下落した後、4-5月期（平均）は1-3月期（平均）対比で+0.1%と落ち込みを取り戻せていない状況にあります（図表6）。4-5月期は自動車の回復が鈍いほか、娯楽用品の減少が続くなど、消費者の節約志向の強まりによる裁量的支出の抑制が反映されているとみられます。

非耐久財については、2023年10-12月期の前期比+0.7%から2024年1-3月期に同▲0.3%と下落した後、4-5月期（平均）は1-3月期（平均）対比で▲0.0%と小幅ながらも減少が続いています（図表7）。4-5月期は食料こそ増加したものの、被服・履物が減少したほか、燃料はガソリン価格の上昇を受けて急減した1-3月期からの戻りが弱い状況にあります。

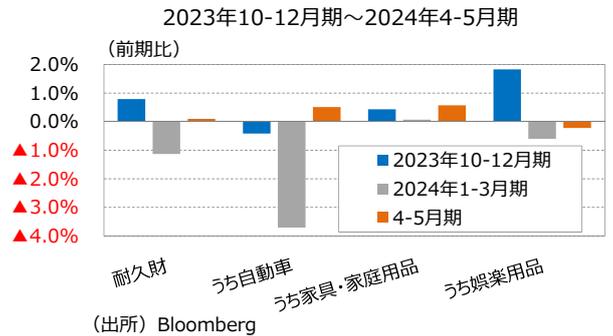
先行きを展望すると、コロナ禍で積み上がった過剰貯蓄の取り

崩しが進む中で、労働需給の緩和を背景に賃金の伸びが鈍化していくことから、個人消費は減速傾向が持続すると予想されます。リッチモンド連銀のバーキン総裁は6月28日、「金融政策は広く考えられているほど引き締めの強いわけではないかもしれない。私はまだラグが発生していると確信している。もろもろの引き締めで最終的には一段と景気が減速するだろう」と述べつつ、「同時に、経済が驚くほど強いことを踏まえると、自然利子率<sup>\*1</sup>がやや上方にシフトしたという考え方を受け入れられる」と釘を刺しています。FRB高官が指摘するように、仮に自然利子率が上昇していれば、個人消費の腰折れは回避される可能性が高いと考えられます。（※1）経済に対して引き締めの強いでも緩和的でもない実質金利

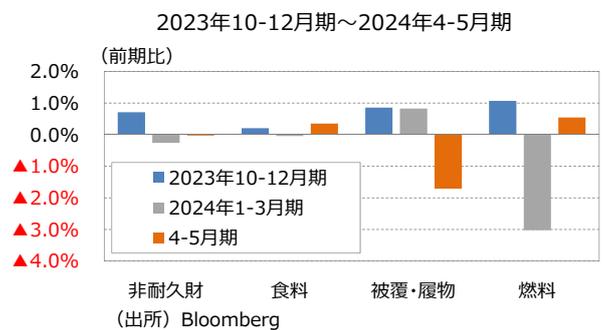
2024年5月の食料品及びエネルギーを除いたコアPCE（個人消費支出）デフレーターは前年比+2.6%（4月：同+2.8%）と、市場予想通りの結果となりました（図表8）。内訳では、コア財（4月：前年比▲0.6%→5月：同▲1.1%）は下落幅を拡大したものの、コアサービス（4月：前年比+4.0%→5月：同+3.9%）は僅かな減速にとどまっています。

コアPCEデフレーターはFRBの目標である2%を0.6%程度上回っているものの、その超過分は帰属家賃をはじめとする住宅インフレによるものです。その他の超過分は、外食や娯楽などの労働集約型サービス（次頁図表9）のほか、株価に連行する形で金融サービス手数料が上昇していることもコアPCEデフレーターを押し上げています（次頁図表10）。

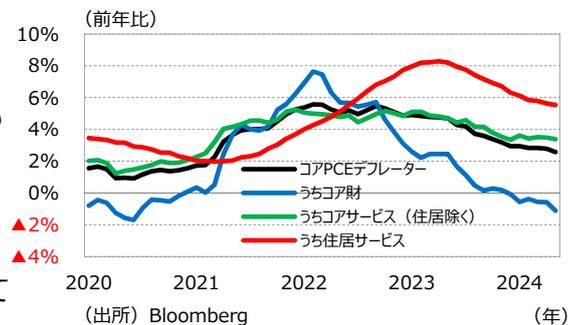
【図表6 実質個人支出（耐久財）の内訳】



【図表7 実質個人支出（非耐久財）の内訳】



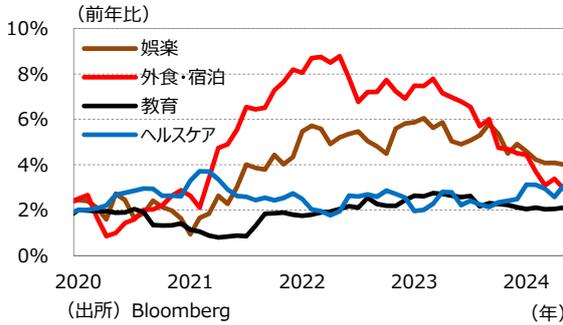
【図表8 コアPCEデフレーターの推移】  
2020年1月～2024年5月、月次



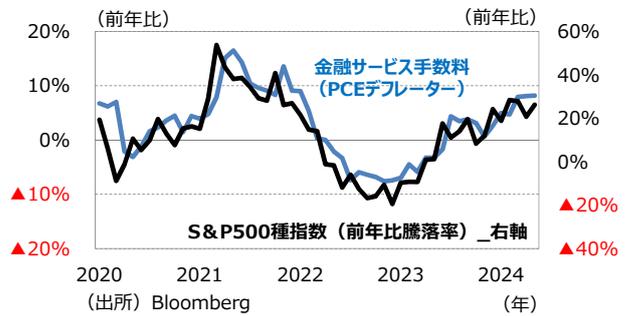
※上記は過去の実績であり、将来の動向を示唆・保証するものではありません。  
※上記は作成日時点の弊社の見解であり、今後、予告なく変更することがあります。

(次頁へ続く)

【図表 9 コアサービス（住居を除く）の主な内訳】  
2020年1月～2024年5月、月次



【図表 10 金融サービス手数料と株価】  
2020年1月～2024年5月、月次



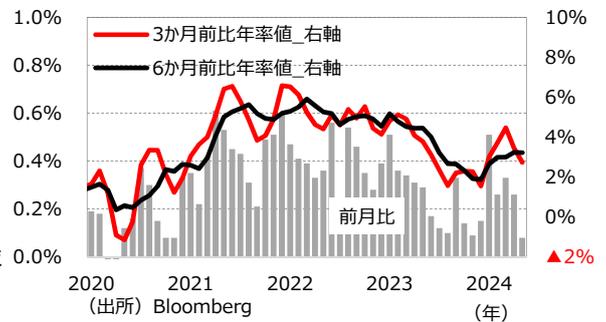
物価の瞬間風速を示す前月比では、コアPCEデフレーターは4月の+0.26%から5月に+0.08%へ伸びが縮小しました（図表11）。FRBがインフレのモメンタムを測る上で重視している3か月前比年率値（4月：+3.5%→5月：+2.7%）は2か月連続で減速したほか、4月に加速した6か月前比年率値では+3.2%（4月：+3.2%）と横ばいとなりました。

今回の結果は、FRBのインフレ目標2%に向け前向きな動きと評価できるものの、あくまでも単月の動きになります。FOMCが声明文で強調する通り、「インフレが持続的に2%に向かっているとの確信が深まる」ためには、さらにインフレ低下を示す追加のデータが必要になるとみられます。

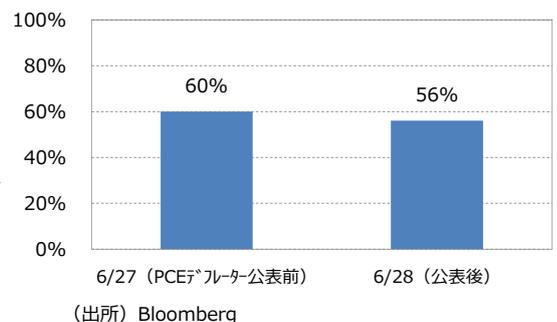
5月のPCEデフレーターの前月比の伸びが前月から鈍化した点について、サンフランシスコ連銀のデイリー総裁は6月28日、金融政策が機能していることを示す「良いニュースだ」、「成長は鈍り、消費ペースも鈍化している。労働市場は減速し、インフレ率も下がっている」と評価した上で、政策面で取り組むべきことはまだあるとし、インフレ率が2025年末までFRBが目標とする2%を上回る可能性があるという見通しを示しました。また、パウエルFRB議長も7月2日のECB主催のフォーラムで、「（最近のインフレ指標について）インフレが再び鈍化傾向をたどっていることを示唆している」とした上で、「当局者らは利下げに動く前にさらに多くのデータを目にしたい考えだ」と付け加えました。

市場は今回の結果が年内の利下げを正当化すると判断しつつ、今後2、3回公表されるインフレ指標が相応に弱いものとならない限り、9月FOMCでの利下げが正当化されるハードルは高いとみているようです（図表12）。また、中長期的な観点からは、大統領選挙の結果がFRBの政策判断に与える可能性も無視できません。トランプ候補は不法移民の取り締まりや、中国からの輸入品に関税を課すことなどを掲げています。こうした政策が実現すれば、労働需給の逼迫化、輸入物価の上昇を通じてインフレが再燃し、FRBがドットチャートで示した来年以降の利下げシナリオは修正を迫られる可能性があります。

【図表 11 コアPCEデフレーターの基調的な動き】  
2020年1月～2024年5月、月次



【図表 12 FF先物が織り込む9月FOMCでの利下げ確率】



※上記は過去の実績および将来の予想であり、将来の動向を示唆・保証するものではありません。（次頁へ続く）  
※上記は作成日時時点の弊社の見解であり、今後、予告なく変更することがあります。

米労働省が公表した2024年5月のJOLTS（雇用動態調査）によると、求人数は前月比+2.8%の814万件と、市場予想（794.6万件）を上回りました（図表13）。もっとも、3月、4月にそれぞれ前月比▲5.2%と、2か月連続で大幅に減少した後としては戻りが鈍い状況にあります。5月の求人数は3か月ぶりに増加したものの、均してみれば減少傾向が続いています。また、求人率（求人数÷求職者数）は4月の4.8%から5月に4.9%へ上昇したものの、2か月連続の5%割れであり、コロナ禍前の水準（2019年平均＝4.5%）へ近づきつつあります。

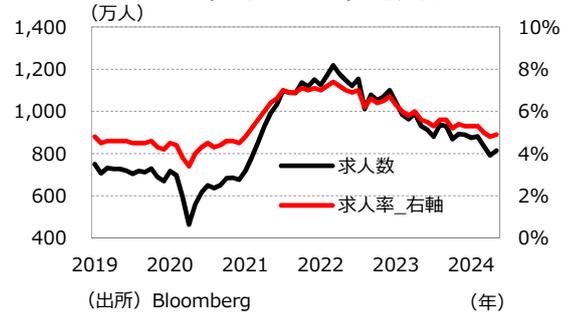
パウエルFRB議長が労働市場の需給の尺度として重要視する失業者1人当たりの求人件数は、JOLTS及び雇用統計に基づく、2022年3月の2.03人をピークに減少傾向を辿り、2024年5月は1.22%へ明確に減少しています（図表14）。コロナ禍前の1.19人（2019年平均）に近づいていることから、労働市場が均衡しつつあることを示唆しています。

このほか、今週公表された重要な経済指標では6月のISM製造業景況指数が48.5と、5月（48.7）から改善するとの市場予想（49.1）に反して低下したほか、ISM非製造業景況指数は48.8と市場予想（52.7）を大きく下回りました（前掲図表2）。低調な5月の個人支出や6月のISM景況指数などの結果を反映したGDPNow<sup>※2</sup>（アトランタ連銀公表）の試算によると、2024年4-6月期の実質GDPは前期比年率+1.5%と1-3月期の同+1.4%（実績値）に続き、潜在成長率とされる1.8%を下回るなど、米景気の減速感が強まっています。

（※2）アトランタ連邦準備銀行が、リアルタイムに米国の経済成長率を予測することを目的に公表している指標

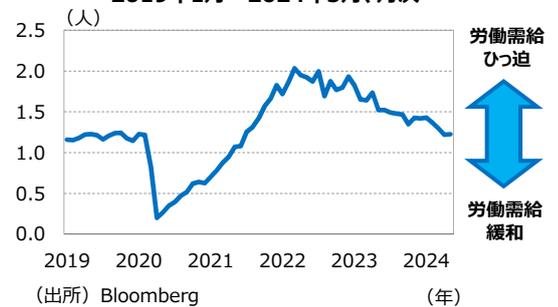
【図表13 求人数と求人率】

2019年1月～2024年5月、月次



【図表14 求人数/失業者の推移】

2019年1月～2024年5月、月次



（次頁へ続く）

※上記は過去の実績であり、将来の動向を示唆・保証するものではありません。  
※上記は作成日時点の弊社の見解であり、今後、予告なく変更することがあります。

## 日本株式市場：円安の進行や米株高を背景に史上最高値を更新

TOPIX（東証株価指数）は前週末比+2.7%と上昇しました。

円安進行を背景とした輸出企業の採算改善への期待や、日銀が公表した短観（6月調査）で大企業製造業の業況判断DIが3月調査から改善したことなどが投資家心理の支えとなり、上昇して始まりました。その後は、国内長期金利の上昇を手掛かりに、金融株に買いが入ったことに加え、米国株式市場でハイテク株が上昇した流れを引き継ぎ、半導体関連銘柄や電子部品関連銘柄にも買いが入ったことなどから堅調に推移し、4日には史上最高値を更新しました。

為替市場では、前週末に開催された米大統領選挙の第1回討論会でインフレ再燃リスクを内包する政策を掲げるトランプ候補が優勢との見方が高まったことで、1日は日米金利差の拡大を意識した円売り米ドル買いが優勢となり、1米ドル=161円台後半まで円安が進行しました。その後は、6月のISM非製造業景況指数などの低調さを背景に米利下げ観測が高まったことを受け、円高が進行する場面があったものの、日米金利差が大きく開いた状況に変わりはないとの見方が根強く、一方的な円買い米ドル売りが進む展開とはなりません。5日には1米ドル=161.17円と6月28日（161.07円）に比べわずかに円安米ドル高となりました（図表15）。

最近の円安の背景として、米財務省が6月20日に外国為替報告書で日本を「監視リスト」に加えたことから為替介入に踏み切りにくい（介入に踏み切ったとしても効果は一時的）との見方に加え、米国大統領選挙でのトランプ候補の勝利が財政赤字拡大とインフレ再燃（米金利上昇）につながると思惑などが市場ではささやかれています。日米金利差が縮小しているにも関わらず、円安が進行したのは投機筋による円売りが続いたことが大きかったとみられます。

シカゴ通貨先物市場IMMにおける投機筋による円のポジション※3（持ち高）をみると、ネットの円ショートポジションは6月25日締めを集計で17.4万枚と、円売り・ドル買いポジションに大きく傾いています（図表16）。これは為替介入したとされる時期（4月29日、5月2日）の18万枚に匹敵する水準になります。6月26日、神田財務官が「最近の急速な円安の進行には深刻な懸念を持っている。行き過ぎた動きに対しては、必要な対応をとる」と述べているだけに、市場の関心は為替介入のタイミングに移っています。

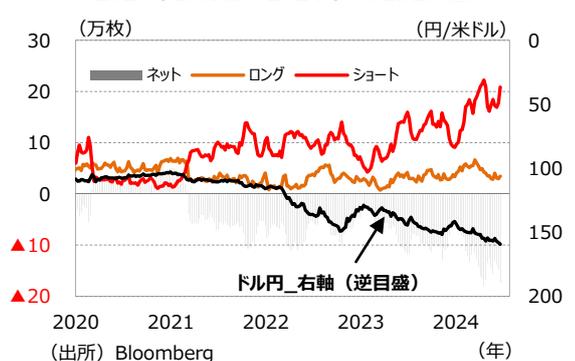
（※3）IMMポジションについて

米国のシカゴマーカンタイル取引所（CME）に上場している「IMM通貨先物」のポジション動向のことです。為替市場の参加者の中で特に注目されるのが、Non-Commercialと呼ばれる非商業部門（投機筋）の数値です。

【図表15】ドル円と日米金利差  
2022年1月4日～2024年7月5日、日次



【図表16】シカゴIMMの非商業部門（投機部門）の円先物ポジションの推移  
2020年1月7日～2024年6月25日、週次



※上記は過去の実績であり、将来の動向を示唆・保証するものではありません。  
※上記は作成日時点の弊社の見解であり、今後、予告なく変更することがあります。

（次頁へ続く）

## 日本経済：円安の進行や認証不正問題の影響緩和により、大企業製造業の景況感は小幅改善

日銀が公表した短観（6月調査）では、注目度の高い大企業製造業の業況判断DIが13（前回3月調査：11）と2四半期ぶりに上昇しました（図表17）。3月調査時点では大手自動車メーカーの認証試験不正問題に伴う自動車の生産・販売の停止が景況感を下押ししたものの、6月はこうした影響が和らぐなか、価格転嫁の進展や設備投資の進展などが景況感を下支えたとみられます。また、輸出関連企業に限っては円安の進行も景況感の改善に寄与した模様です。

一方、大企業非製造業では引き続きインバウンド需要の増加が景況感を下支えしたものの、物価高による消費の伸び悩みや人手不足などの影響により業況判断DIが33（3月調査：34）となり、景況感はやや弱含んだ格好となりました。

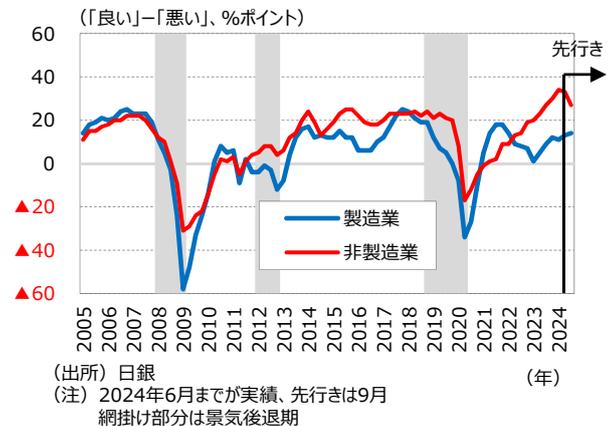
先行き（3か月後）の景況感については、製造業と非製造業でばらつきが生じています。大企業製造業では、円安進行に伴う仕入価格の上昇や海外経済の減速などの懸念材料はあるものの、自動車の挽回生産や世界的な半導体需要への期待から、業況判断DIは14（6月調査：13）と景況感が小幅な改善にとどまることが見込まれています。一方、大企業非製造業では仕入価格の上昇や人手不足への懸念、物価高による消費の伸び悩みなどが重石となり、先行きの業況判断DIは27と6月調査（33）から大幅に低下しました。

仕入価格判断DI（全規模・全産業）は前回調査から4ポイント上昇の55となりました（図表18）。円安進展などに伴う輸入物価の上昇が影響したとみられます。一方、販売価格判断DIは前回調査から4ポイント上昇の29となりました。

販売価格判断DIの3か月後の先行きは4ポイントの上昇となり、値上げを継続する意向があらわれています。仕入価格判断DIの3か月後の先行きは1ポイントの上昇にとどまり、マージンは引き続き改善することが見込まれています。

同じく物価関連では、企業の販売価格の見通し（全規模・全産業、現状の水準と比較した変化率）は1年後が前年比2.8%、3年後が同4.1%、5年後が同4.8%と、それぞれ0.1%ポイントずつ前回調査から上方修正されており、中長期的に値上げを継続する意向が示されました。また、企業の物価全般の見通し（全規模・全産業）が強含んだ点も注目されます。具体的には1年後が前年比2.4%、3年後が2.3%、5年後が2.2%となり、3年後と5年後が前回調査から0.1%ポイント拡大しました。

【図表17 業況判断DI（大企業）の推移】  
2005年3月～2024年9月、四半期



【図表18 仕入価格判断DIと販売価格判断DI（全規模・全産業）の推移】  
2000年3月～2024年9月、四半期



※上記は過去の実績および将来の予想であり、将来の動向を示唆・保証するものではありません。（次頁へ続く）  
※上記は作成日時点の弊社の見解であり、今後、予告なく変更することがあります。

## 来週は、5月の毎月勤労統計や6月の米CPIなどに注目

来週は、国内で公表される5月の毎月勤労統計や米国で公表される6月の消費者物価指数（CPI）などに注目しています（図表19）。

5月の毎月勤労統計では、基本給に相当する所定内給与（共通事業所）が前年比+2.2%と4月の同+2.1%から小幅ながら伸びが拡大することが予想されています。5月以降は春闘賃上げ率が賃金に反映されるため、特に所定内給与が「賃金と物価の好循環」を目指す日銀にとって利上げの判断材料になります。なお、「月例経済報告等に関する関係閣僚会議資料」（内閣府）によると、2023年春闘で決定した改定後賃金の支給開始時期は5月15日までに支払われた割合が46.4%となっており、前回（4月）の毎月勤労統計では旧基準（改定前の賃金）の支給が多かったと推察されます（図表20）。新基準（改定後の賃金）の支給が反映される5月以降、所定内給与がどの程度伸びを高めるか注目されます（所定内給与の推移は図表21参照）。

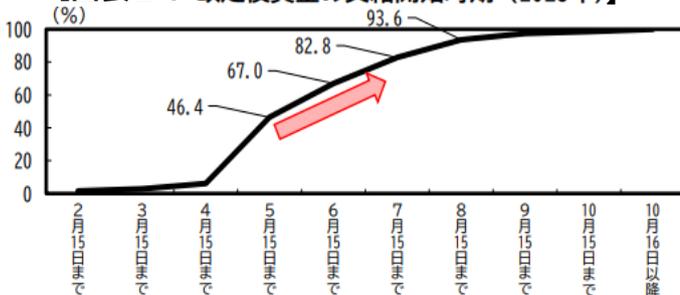
【図表19 来週発表予定の主要経済指標】

公表日	国・地域	経済指標	予想	前回
8日(月)	日本	5月現金給与総額（毎月勤労統計）	前年比+2.1%	同+1.6%
		5月所定内給与、共通事業所（毎月勤労統計）	前年比+2.2%	同+2.1%
		6月現状判断（景気ウォッチャー調査）	46.2	45.7
		6月先行き判断（景気ウォッチャー調査）	47.1	46.3
9日(火)	日本	6月工作機械受注	-	前年比+4.2%
	米国	パウエルFRB議長の議会証言		
10日(水)	日本	6月国内企業物価指数	前年比+2.9%	同+2.4%
	中国	6月卸売物価指数	前年比▲0.8%	同▲1.4%
		6月消費者物価指数	前年比+0.4%	同+0.3%
米国	MBA住宅ローン申請指数	-	前週比▲2.6%	
11日(木)	日本	5月コア機械受注	前月比+0.8%	同▲2.9%
	米国	6月消費者物価指数（食料品及びエネルギーを除く）	前月比+0.2%	同+0.2%
		新規失業保険申請件数	-	23.8万件
		失業保険継続受給者数	-	185.8万人
12日(金)	中国	6月輸出（米ドルベース）	前年比+8.0%	同+7.6%
		6月輸入（米ドルベース）	前年比+2.9%	同+1.8%
	米国	6月卸売物価指数（食料品及びエネルギーを除く）	前月比+0.1%	同0.0%
		7月ミシガン大学消費者マインド	67	68.2

（出所）Bloomberg（注）5日10時時点のデータ

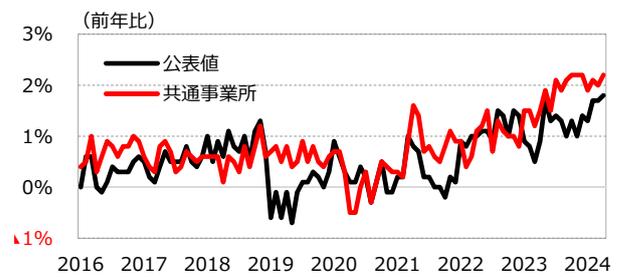
6月の消費者物価指数（食料品及びエネルギーを除く、コアCPI）は前月比+0.2%と、インフレ鈍化が示唆された5月と同水準となることが予想されています。パウエルFRB議長は「（最近のインフレ指標について）インフレが再び鈍化傾向をたどっていることを示唆している」とした上で、「当局者らは利下げに動く前にさらに多くのデータを目にしたい考えだ」と発言しているだけに、今回もインフレ鈍化が示唆されれば、市場ではFRBが9月にも利下げに踏み切るとの見方が強まることが予想されます。

【図表20 改定後賃金の支給開始時期（2023年）】



（出所）「月例経済報告等に関する関係閣僚会議資料」（内閣府）

【図表21 所定内給与の推移】  
2016年1月～2024年4月、月次



（出所）厚生労働省  
（注）5人以上の事業所

※上記は過去の実績および将来の予想であり、将来の動向を示唆・保証するものではありません。  
※上記は作成日時時点の弊社の見解であり、今後、予告なく変更することがあります。

## 投資信託にかかるリスクについて

投資信託は、主に国内外の株式や公社債等値動きのある証券に投資をしますので、これら組み入れ資産の価格下落等や外国証券に投資する場合には為替の変動により基準価額が下落し、損失を被ることがあります。

投資信託は、預貯金や保険と異なります。また、投資元本が保証されているものではなく、基準価額の下落により損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。個別の投資信託毎にリスクの内容や性質が異なりますので、ご投資に当たっては投資信託説明書（交付目論見書）や契約締結前交付書面等をよくご覧ください。

## 投資信託にかかる費用について

- 購入時に直接ご負担いただく費用・・・ 購入時手数料 上限3.3%（税込）
- 換金時に直接ご負担いただく費用・・・ 信託財産留保額 上限0.5%
- 保有期間中に間接的にご負担いただく費用・・・ 信託報酬 上限 年率1.9525%（税込）  
※ファンド・オブ・ファンズでは、一部を除き、ファンドが投資対象とする投資信託証券の運用管理費用等を別途ご負担いただきます。
- その他の費用・手数料・・・ 監査報酬、有価証券売買時の売買委託手数料、信託事務等に要する諸費用等をファンドの信託財産を通じて間接的にご負担いただきます。

詳しくは、投資信託説明書（交付目論見書）、契約締結前交付書面等をよくご覧ください。

※お客さまにご負担いただく手数料等の合計金額については、お客さまの保有期間等に応じて異なりますので表示することができません。

<ご注意>

上記のリスクや費用につきましては、一般的な投資信託を想定しています。費用の料率につきましては、東京海上アセットマネジメントが運用するすべての投資信託のうち、徴収するそれぞれの費用における最高の料率を記載しています。費用の詳細につきましては、個別の投資信託毎の投資信託説明書（交付目論見書）、契約締結前交付書面等をよくご覧ください。投資信託にかかるリスクや費用は、投資信託毎に異なりますので、ご投資をされる際には、事前に投資信託説明書（交付目論見書）や契約締結前交付書面をよくご確認ください。

### 東京海上アセットマネジメント株式会社

<https://www.tokiomarineam.co.jp/> サービスデスク 0120-712-016  
(受付時間：営業日の 9：00～17：00)

商号等：東京海上アセットマネジメント株式会社

金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第361号

加入協会：一般社団法人投資信託協会、一般社団法人日本投資顧問業協会、一般社団法人第二種金融商品取引業協会

#### 【一般的な留意事項】

- 当資料は、情報提供を目的として東京海上アセットマネジメントが作成したものであり、金融商品取引法に基づく開示資料ではありません。お申込みに当たっては必ず投資信託説明書（交付目論見書）をご覧ください。投資信託説明書（交付目論見書）は販売会社までご請求ください。
- 当資料の内容は作成日時点のものであり、将来予告なく変更されることがあります。
- 当資料は信頼できると考えられる情報に基づき作成しておりますが、その正確性、完全性を保証するものではありません。当資料に掲載された図表等の内容は、将来の運用成果や市場環境の変動等を示唆・保証するものではありません。
- 投資信託は、値動きのある証券等（外貨建資産に投資する場合には、この他に為替変動リスクもあります）に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、元本が保証されているものではありません。
- 投資信託は金融機関の預金とは異なり元本が保証されているものではありません。委託会社の運用指図によって信託財産に生じた利益および損失は、全て投資家に帰属します。
- 投資信託は、金融商品取引法第37条の6の規定（いわゆるクーリング・オフ）の適用はありません。
- 投資信託は、預金および保険契約ではありません。また、預金保険や保険契約者保護機構の対象ではありません。
- 登録金融機関から購入した投資信託は投資者保護基金の補償対象ではありません。